

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所であります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

(13) 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じております。青山商事(株)ビジネスウェア事業においては、2020年4月7日の緊急事態宣言発出後、約400店舗の臨時休業(約2週間)や他店舗においても時間短縮での営業となり、2020年4月の青山商事(株)ビジネスウェア事業の売上高前期比は29.4%となるなど、大きな影響を受けることとなりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響は、一時的に留まらず、これに対し、各種の構造改革、経費の見直しなどを進めておりますが、影響が中長期に及ぶ可能性を想定した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

具体的には、更に営業店舗の業績悪化及び不採算店舗の閉店決定となった場合、追加で店舗固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、中期経営計画に基づき将来の課税所得を見積り、その範囲内で繰延税金資産の回収可能性を評価しておりますが、今後当該見積額が減少し、将来において繰延税金資産の一部又は全部が回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用を計上することになる可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高		セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	
	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期
ビジネスウェア事業	71,313	67,963	△6,153	△17,102
カード事業	3,581	3,661	1,592	1,674
印刷・メディア事業	9,341	7,504	△445	△366
雑貨販売事業	12,170	12,467	445	670
総合リペアサービス事業	7,576	6,688	△403	△435
フランチャイジー事業	8,168	7,791	194	100
その他	1,251	1,840	△166	△183
調整額	△2,091	△2,167	△7	13
合計	111,312	105,749	△4,942	△15,628

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来、「フードサービス事業」及び「その他」に含んでおりました、フランチャイジーの事業を集約し、報告セグメント「フランチャイジー事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが見られるものの、先行きについては、変異株による感染再拡大の懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましても、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、ビジネスウェア事業、総合リペアサービス事業及びフランチャイジー事業の一部店舗において、臨時休業や時間短縮営業を実施いたしました。前年同期と比べ影響が限定的であったことなどから、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,113億12百万円（前年同期は1,057億49百万円）
 営業損失 49億42百万円（前年同期は営業損失156億28百万円）
 経常損失 26億96百万円（前年同期は経常損失133億77百万円）
 親会社株主に帰属する四半期純損失 48億51百万円
 （前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失181億23百万円）

なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億72百万円減少し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失はそれぞれ1億43百万円増加しております。

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株)、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業（上海）有限公司〕

当事業の売上高は713億13百万円（前年同期は679億63百万円）、セグメント損失（営業損失）は61億53百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）171億2百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は12億48百万円減少し、セグメント損失（営業損失）は1億24百万円増加しております。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、主に上期において、一部店舗で臨時休業や時間短縮営業を実施いたしました。1回目の緊急事態宣言が発出された前年同期と比べ影響が限定的であったことや、10月以降においても、緊急事態宣言が解除され、行動制限が緩和されたことなどによる需要回復もあり、売上高は前年同期を上回りました。あわせて、不採算店舗の閉店及び希望退職の実施を柱とする構造改革に加え、経費の効率的な使用に努めたことなどから、損失額は減少いたしました。

なお、当第3四半期まで（4月～12月）のビジネスウェア事業既存店売上高は前年同期比114.6%となりました。

また、メンズスーツの販売着数は前年同期比106.1%の731千着、平均販売単価は前年同期比106.2%の27,143円となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2021年12月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)						青山洋服商業（上海）有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店〔内 移転〕 （4月～12月）	2〔1〕	5〔4〕	0	3	0	10〔5〕	0
閉店（4月～12月）	77	3	1	0	0	81	5
期末店舗数（12月末）	705	48	7	9	4	773	22

- （注） 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。
 2. 青山洋服商業（上海）有限公司の出店・閉店は2021年1月～9月、期末店舗数は2021年9月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、緊急事態宣言の発出等に伴う消費マインドの冷え込みなどから、キャッシング収入が減少したことにより、売上高は35億81百万円（前年同期は36億61百万円）、セグメント利益（営業利益）は15億92百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）16億74百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益（営業利益）は19百万円減少しております。

また、2021年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は412万人となりました。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコ〕

当事業につきましては、デバイス販売の増加及び主な取引先である流通小売業からの印刷・販促関係の受注が回復する一方、名古屋市内の小学校に提供しておりますタブレット端末の不具合対応による経費増加の影響もあり、売上高は93億41百万円（前年同期は75億4百万円）、セグメント損失（営業損失）は4億45百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3億66百万円）となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、150円以上の商品（150円～500円）の取扱増加により客単価が増加する一方、新型コロナウイルス感染症の影響による客数の減少により、売上高は121億70百万円（前年同期は124億67百万円）、セグメント利益（営業利益）は4億45百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）6億70百万円）となりました。

なお、2021年11月末の店舗数は113店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、日本事業、海外事業共に新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けるものの、一部の地域において需要回復が見られたことにより、売上高は75億76百万円（前年同期は66億88百万円）、セグメント損失（営業損失）は4億3百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）4億35百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4百万円減少しております。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2021年12月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店（4月～12月）	17	4	0	21
閉店（4月～12月）	25	0	1	26
期末店舗数（12月末）	293	304	33	630

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)g1ob〕

第1四半期連結会計期間より、従来、「フードサービス事業」及び「その他」に含んでおりました、フランチャイジーの事業を集約し、報告セグメント「フランチャイジー事業」としております。

また、青山商事(株)にて展開しておりました、リユース事業につきましては、2021年4月1日付で連結子会社である(株)g1obに事業を譲渡しております。

当事業につきましては、フードサービス事業において時間短縮営業、酒類提供の自粛等の影響もありながら、売上高は81億68百万円（前年同期は77億91百万円）、セグメント利益（営業利益）は1億94百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1億円）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2021年12月末現在）＞

（単位：店）

業態名	フードサービス事業		リユース事業		フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	ジャンブルストア	エニタイムフィットネス
出店（4月～12月）	1	0	2	0	2
閉店（4月～12月）	0	0	0	1	0
期末店舗数（12月末）	39	13	16	1	6

《その他》〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は12億51百万円（前年同期は18億40百万円）、セグメント損失（営業損失）は1億66百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億83百万円）となりました。

なお、2021年12月末の「ダブルティアー」の店舗数は6店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,762億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ50億16百万円減少いたしました。この要因は、現金及び預金が102億64百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が51億61百万円、商品及び製品が54億43百万円、営業貸付金が31億19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,411億32百万円となり前連結会計年度末と比べ70億76百万円減少いたしました。この要因は有形固定資産が17億49百万円、無形固定資産が11億42百万円、敷金及び保証金が22億77百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,174億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ119億90百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は769億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ241億8百万円減少いたしました。この要因は、短期借入金が71億98百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が23億56百万円、電子記録債務が13億12百万円、一年内償還予定の社債が200億円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は812億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ173億46百万円増加いたしました。この要因は、退職給付に係る負債が16億86百万円、ポイント引当金が19億97百万円それぞれ減少し、長期借入金が19億89百万円、社債が199億75百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,582億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ67億62百万円減少いたしました。

純資産合計は1,592億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ52億28百万円減少いたしました。この要因は、土地再評価差額金が1億37百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が2億69百万円、利益剰余金が54億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度に実施した希望退職の募集に伴う退職等により、当社従業員は前連結会計年度末に比べ906名減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。